

News Release

平成20年5月13日

パイオニア株式会社 平成20年3月期業績についてのお知らせ

1. 連結業績

連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成19年4月 ～平成20年3月)	前 期 (平成18年4月 ～平成19年3月)	前期比
営 業 収 入	774,477	797,102	97.2%
営 業 利 益	10,907	12,487	87.3
継続事業税引前利益(△損失)	3,434	△7,717	—
継 続 事 業 当 期 純 損 失	△17,992	△9,536	—
非継続事業利益(税効果後)	—	2,775	—
当 期 純 損 失	△17,992	△6,761	—

(注) 前期において電子部品事業子会社を売却したことに伴い、当該子会社に係る営業成績および売却益を、非継続事業利益として独立表示しています。

平成20年3月期の連結営業収入は、DVDドライブやブルーレイディスク関連デバイス、カーオーディオ製品およびカーナビゲーションシステムの売上は増加しましたが、プラズマディスプレイやDVDレコーダーの売上が減少したことにより、前期に比べ2.8%減収の774,477百万円となりました。

営業利益は、カーエレクトロニクスの利益は増加しましたが、プラズマディスプレイの損失が拡大したことにより、前期に比べ12.7%減益の10,907百万円となりました。当期純損益については、所沢事業所および大森事業所(一部)の土地・建物の売却益がありましたが、プラズマディスプレイの生産設備等の減損23,293百万円を計上したことや繰延税金資産の評価に伴い税金費用が増加したことなどにより、前期の6,761百万円の純損失から、17,992百万円の純損失となりました。

当期の為替レートは、前期に比べ、対米ドル2.4%の円高、対ユーロ7.1%の円安でした。

カーエレクトロニクスの売上は、カーナビゲーションシステムとカーオーディオ製品の売上がともに増加したことにより、前期に比べ4.5%増収の373,883百万円となりました。カーナビゲーションシステムは、市販市場向けの売上は前期並みとなりましたが、OEMの売上は北米において増加しました。カーオーディオ製品は、市販市場向けの売上が中南米で増加した一方、北米では市場縮小の影響を受け減少しましたが、OEMの売上は国内や中国、北米で増加しました。なお、当期のカーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEMの構成比は、前期の約36%から約39%となりました。

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部 IR室
電 話 (03) 3495-6773
ファクシミリ (03) 3495-4301
Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp
U R L <http://pioneer.jp/ir/>

国内外別内訳では、国内は前期並みの126,362百万円、海外は6.9%増収の247,521百万円となりました。

当セグメントの営業利益は、OEMにおいて開発費用が増加しましたが、市販市場向けにおいて広告宣伝費などの販売費が減少したことにより、前期に比べ18.3%増益の26,154百万円となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、前期に比べ8.8%減収の329,530百万円となりました。プラズマディスプレイは、北米や欧州を中心とした販売台数の減少により、売上が減少しました。なお、ホームエレクトロニクスの売上に占めるプラズマディスプレイの構成比は、前期の約49%から約40%となりました。また、DVDドライブやブルーレイディスク関連デバイスの売上は増加しましたが、DVDレコーダーの売上は減少しました。

国内外別内訳では、国内は21.4%減収の46,285百万円、海外は6.4%減収の283,245百万円となりました。

当セグメントの営業損益は、前期の15,814百万円の損失から、17,968百万円の損失となりました。これは、DVDレコーダーにおいて、開発費の圧縮により損失が縮小した一方で、プラズマディスプレイにおいては、主に売上の減少により損失が拡大したことによるものです。

特許関連事業における特許料収入は、光ディスクに関する一部の特許権の期間が満了したことから、前期に比べ57.1%減収の1,999百万円となりました。

当セグメントの営業利益は、特許料収入の減少により、前期に比べ59.5%減益の1,591百万円となりました。

その他の売上は、FA（ファクトリーオートメーション）機器や業務用AVシステムの売上が減少したことから、前期に比べ5.5%減収の69,065百万円となりました。

国内外別内訳では、国内は11.3%減収の42,996百万円、海外は5.8%増収の26,069百万円となりました。

当セグメントの営業利益は、主に、売上の減少によるFA機器や業務用AVシステムの損益悪化により、前期に比べ93.4%減益の161百万円となりました。

(注) 事業セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表示しています。

連結財政状態

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動では、当期純損失17,992百万円、未払費用の減少12,337百万円、前期に大部分が入金された固定資産除売却損益11,742百万円等のキャッシュ減少要因がありましたが、減価償却費33,309百万円、生産設備等の減損23,293百万円、繰延税額13,277百万円などの調整により、全体では22,032百万円のキャッシュを得ました。投資活動では、カーエレクトロニクス事業や新設の川崎事業所などへの設備投資41,989百万円、シャープ株式会社との業務・資本提携における同社株式の取得19,750百万円、東北パイオニア株式会社の完全子会社化などの子会社株式取得14,732百万円などにより、72,373百万円を使用しました。財務活動では、シャープ株式会社を割当先とする第三者割当増資41,358百万円などにより、35,932百万円のキャッシュを得ました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から20,640百万円減少して81,180百万円となりました。

なお、シャープ株式会社との業務・資本提携においては、前述の同社株式の取得および同社を割当先とする第三者割当増資により、純額で21,608百万円のキャッシュを得ました。

利益配分に関する基本方針および当期の配当金

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つと認識しており、安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況および連結業績等を勘案して、適切な配当金額を決定しています。内部留保については、今後の事業展開ならびに競争力や経営体質の強化等に有効活用してまいります。

この配当政策に基づき慎重に検討した結果、単独決算・連結決算とも大きな損失を計上したことなどを考慮し、当期の期末配当金については、前期から2円50銭減配して、1株当たり2円50銭をお支払いする予定です。なお、この期末配当金は、本年6月開催予定の定時株主総会での承認を条件としています。これにより、中間配当金とあわせた年間配当金は、1株当たり7円50銭となります。

次期業績予想

平成21年3月期の連結業績予想については、次のとおり見込んでいます。

(金額単位 百万円)

	第2四半期累計期間			通 期		
	平成21年3月期 連結業績予想	平成20年3月期 連結実績 (ご参考)	増減率 (%)	平成21年3月期 連結業績予想	平成20年3月期 連結実績 (ご参考)	増減率 (%)
営業収入	350,000	383,161	△8.7	780,000	774,477	0.7
営業利益 (△損失)	△15,000	2,262	-	7,000	10,907	△35.8
税引前利益 (△損失)	△15,000	17,645	-	△7,500	3,434	-
当期純利益 (△損失)	△18,000	9,936	-	△19,000	△17,992	-

通期連結業績については、営業収入は、ホームエレクトロニクスにおいて、プラズマディスプレイ等の売上が減少する見込みですが、カーエレクトロニクスにおいて、国内の市販市場向けカーナビゲーションシステムや中南米を中心としたカーオーディオ製品の売上拡大を見込むことから、平成20年3月期実績並みの7,800億円を計画しています。

営業利益は、ホームエレクトロニクスにおいて、構造改革によるディスプレイ事業の損益の改善が主に下半期以降に見込まれますが、カーエレクトロニクスにおいて開発費の増加を見込んでいることなどから、35.8%減益の70億円を計画しています。

また、下半期に構造改革費用150億円を計上することにより、税引前損益については75億円の損失、当期純損益は190億円の損失となる計画です。

なお、業績予想における為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=155円を想定しています。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報、将来の事象、その他の結果によってこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入、急速な技術開発、厳しい価格競争、主観的で変化しやすい消費者の嗜好等の特徴とする、競争の激しい市場において、評価の高い製品やサービスを継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)事業に影響を与える技術進展に応じて、競争し、販売戦略を策定、成功させる能力、(6)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(7)ブランドイメージを継続的に向上させる能力、(8)他社との合弁や提携の成功、(9)事業構造改革の成功、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）に記載された「事業系統図」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

経営の基本方針、中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

当社は、お客様の満足を経営の中心に位置付け、先進的で高品質、かつ高い付加価値を持つエレクトロニクス製品により、新しい顧客価値を創造し、パイオニアグループの企業理念である「より多くの人と、感動を」を実現する企業を目指しています。そして、この企業理念に基づいて策定した企業ビジョン「すべての社員の、お客様視点に立ったプロ意識を結集し、イノベーションに挑戦し続ける企業」を社員一人一人の活動の指針として、業績の回復に取り組んでいます。

中長期的な経営戦略としては、カーエレクトロニクス事業の拡大やホームエレクトロニクス事業の収益改善にグループ全体で取り組むことにより、業績の改善と安定的な収益の確保を図ってまいります。

カーエレクトロニクス事業においては、引き続き市販市場でのトップポジションを維持するとともに、OEMを一層拡大するため、当事業への経営資源の配分を強化することに加え、開発の効率化を図ることにより、収益の拡大を目指してまいります。また、海外で生産能力の増強を図っており、今後の事業拡大に対応してまいります。これらにより、カーエレクトロニクス事業では、中期的に営業利益率6%の水準維持を目標としてまいります。

ホームエレクトロニクス事業においては、抜本的な構造改革によるディスプレイ事業の収益性の改善に加え、ブルーレイディスクプレーヤーなどのAV事業や、DJ機器を扱うプロSV事業などの拡大に努めてまいります。これにより、平成22年3月期には、ホームエレクトロニクス事業全体の黒字化を目指してまいります。

また、それぞれの事業について、シャープ株式会社との業務提携により、相互に経営資源を有効活用し、共同開発を推進することで、新しい製品や新規事業の開拓および開発効率の向上を促進してまいります。

当社は、以上の施策により、中期経営目標として、平成23年3月期の連結営業収入を9,000億円、営業利益を370億円とすることを目指してまいります。

対処すべき課題

今後の経済情勢については、原油をはじめとする素材価格の高騰や、米国の金融不安に端を発した先進国における消費の冷え込み、不安定な為替環境など、不透明な要素が強く、また、当社を取り巻く経営環境についても、主要製品での競争が依然として激しく、非常に厳しいものとなっています。

カーエレクトロニクス事業においては、国内の市販市場向けカーナビゲーションで、携帯電話とインターネットを利用したテレマティクス機能を搭載したモデルを市場導入することで、単なるナビゲーションにとどまらない車内総合情報端末として、新たな需要を創出してまいります。拡大しているポータブルナビゲーションへの対応としては、AV機能を組み込んだインダッシュ型カーナビゲーションにおいて、周辺機器との接続や斬新な操作性を実現することにより、ポータブルタイプにはない価値を提供し、顧客層を拡大してまいります。

また、OEMナビゲーションにおいても、国内外でライン純正の獲得に注力するとともに、国内ディーラーオプション市場での取引を拡大することによって、カーナビゲーション全体の事業規模の拡大を目指してまいります。

市販カーAV製品では、BRICs地域の急速な市場拡大に積極的に対応することで、国内や欧米の市場縮小による影響を補うとともに、CD搭載モデルから、より付加価値の高いDVD搭載モデルへとシフトさせることで、収益性を確保する計画です。さらに各種メディアやネットワークに対応することで新価値提案も積極的に行い、市場シェアを維持してまいります。

開発面では、複雑化するソフトウェア開発のプロセス改革や、受注を拡大しているOEM製品におけるプラットフォームの共通化などによる効率化を進めることで、事業の拡大と収益性の維持を両立させてまいります。

ホームエレクトロニクス事業においては、ディスプレイ事業の構造改革に加え、ブルーレイディスク関連製品の売上の拡大によって、収益性の改善を図ってまいります。

ディスプレイ事業においては、本年発売予定の新製品向けを最後に、プラズマディスプレイパネルの自社生産から撤退することに伴い、平成21年夏より、松下電器産業株式会社からプラズマディスプレイパネルの供給を受けることで、本年4月に同社と基本合意に達しました。供給を受けるにあたっては、当社独自の技術を松下電器産業株式会社が採用し、当社が追求する高画質・高品位の製品にふさわしいパネルを、両社で協力して開発していく予定です。

プラズマディスプレイパネル生産終了後の拠点については、一部をディスプレイ本体の生産や国内の物流および検査の拠点として転用する計画です。また、関連する生産および開発人員の一部は、その他の成長事業に再配置していく予定です。

また、シャープ株式会社から液晶テレビの供給を受け、本年8月より、欧州を皮切りに市場導入する予定です。今後は、同社から供給を受ける優れた液晶パネルに、当社独自の技術を搭載した液晶テレビを開発し、導入地域を拡大していく計画です。

なお、ディスプレイ事業に関するこれらの施策は、平成21年3月期から実行しますが、この効果が損益の改善に大きく貢献するのは、平成22年3月期以降となる見込みです。

ブルーレイディスク関連製品においては、売上の拡大を図るべく、製品のタイムリーな市場導入に取り組んでまいります。特に、市場の拡大が期待できるブルーレイディスクプレーヤーやパソコン用のブルーレイディスクドライブに重点を置いて事業を展開してまいります。

スピーカー事業においては、昨年10月に完全子会社化した東北パイオニア株式会社に、車載用や家庭用のスピーカー製品から、携帯電話やテレビなどに組み込むスピーカーユニットまで、幅広い製品群の開発・生産機能を集約することで、効率化を図るとともに、事業の拡大に取り組んでまいります。

【連結財務諸表等】

4. 連結財務諸表等

(1) セグメント別営業収入

(金額単位 百万円)

		当 期 (平成19年4月～平成20年3月)		前 期 (平成18年4月～平成19年3月)		前 期 比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
カ	国 内	126,362	16.3%	126,278	15.8%	100.1%
	海 外	247,521	32.0	231,531	29.1	106.9
ー	エレクトロニクス	373,883	48.3	357,809	44.9	104.5
ホ	国 内	46,285	6.0	58,856	7.4	78.6
	海 外	283,245	36.5	302,654	38.0	93.6
ム	エレクトロニクス	329,530	42.5	361,510	45.4	91.2
特	国 内	—	—	—	—	—
	海 外	1,999	0.3	4,661	0.6	42.9
許	関 連	1,999	0.3	4,661	0.6	42.9
そ	国 内	42,996	5.5	48,485	6.1	88.7
	海 外	26,069	3.4	24,637	3.0	105.8
の	他	69,065	8.9	73,122	9.1	94.5
連	国 内	215,643	27.8	233,619	29.3	92.3
	海 外	558,834	72.2	563,483	70.7	99.2
結	営 業 収 入 計	774,477	100.0	797,102	100.0	97.2

(2) 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成19年4月～平成20年3月)	前 期 (平成18年4月～平成19年3月)	前 期 比
営 業 収 入			
売 上 高	772,478	792,441	97.5%
特 許 料 収 入	1,999	4,661	42.9
計	774,477	797,102	97.2
営 業 費 用			
売 上 原 価	601,875	614,444	98.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	161,695	170,171	95.0
計	763,570	784,615	97.3
営 業 利 益	10,907	12,487	87.3
営 業 外 収 益 ・ 費 用			
受 取 利 息	6,508	5,873	110.8
為 替 差 損 益	△1,031	△2,558	40.3
支 払 利 息	△1,897	△2,622	72.3
そ の 他 (純 額)	△11,053	△20,897	52.9
計	△7,473	△20,204	37.0
継 続 事 業 税 引 前 利 益 (△ 損 失)	3,434	△7,717	—
税 金	21,256	1,758	—
少 数 株 主 損 益	△306	△404	75.7
持 分 法 投 資 損 益	136	343	39.7
継 続 事 業 当 期 純 損 失	△17,992	△9,536	—
非 継 続 事 業 利 益 (税 効 果 後)	—	2,775	—
当 期 純 損 失	△17,992	△6,761	—

(3) 連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
現金及び現金同等物	81,180	101,820	△20,640
受取手形及び売掛金	93,068	117,875	△24,807
棚卸資産	104,168	105,331	△1,163
その他の流動資産	70,821	69,066	1,755
流動資産合計	349,237	394,092	△44,855
投資及び長期債権	36,397	27,219	9,178
有形固定資産	122,752	146,475	△23,723
無形固定資産	17,738	18,248	△510
その他の資産	49,992	49,440	552
資産合計	576,116	635,474	△59,358
(負 債 の 部)			
短期借入金	28,484	18,605	9,879
買掛金	86,195	93,351	△7,156
その他の流動負債	107,328	130,757	△23,429
流動負債合計	222,007	242,713	△20,706
長期債務	72,041	86,015	△13,974
その他の固定負債	33,311	24,341	8,970
負債合計	327,359	353,069	△25,710
(少 数 株 主 持 分)			
少数株主持分	1,362	14,289	△12,927
(資 本 の 部)			
資本金	69,824	49,049	20,775
資本剰余金	103,578	82,983	20,595
利益剰余金	145,295	165,321	△20,026
その他の包括損失累計額	△60,178	△16,784	△43,394
自己株式	△11,124	△12,453	1,329
資本合計	247,395	268,116	△20,721
負債、少数株主持分 及び資本合計	576,116	635,474	△59,358
その他の包括損失累計額内訳			
年金債務調整額	△12,279	△5,009	△7,270
未実現有価証券保有益	1,943	7,405	△5,462
累積外貨換算調整勘定	△49,842	△19,180	△30,662

【連結財務諸表等】

(4) 連結資本勘定計算書

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損失累計額	自己株式	資本合計
平成18年3月31日現在	49,049	82,910	173,826	△20,092	△12,443	273,250
当期純損失			△6,761			△6,761
その他の包括利益				3,308		3,308
新株予約権の付与		73				73
配当金(1株当たり10円)			△1,744			△1,744
自己株式の取得・処分					△10	△10
平成19年3月31日現在	49,049	82,983	165,321	△16,784	△12,453	268,116
FASB解釈指針第48号の 適用による調整額			△302			△302
当期純損失			△17,992			△17,992
その他の包括損失				△43,394		△43,394
新株の発行	20,775	20,583				41,358
新株予約権の付与		12				12
配当金(1株当たり7円50銭)			△1,385			△1,385
自己株式の取得・処分			△347		1,329	982
平成20年3月31日現在	69,824	103,578	145,295	△60,178	△11,124	247,395

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成19年4月～平成20年3月)	前 期 (平成18年4月～平成19年3月)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 当期純損失	△17,992	△6,761
2. 減価償却費及び償却費	33,309	41,127
3. 繰延税額	13,277	△7,422
4. 長期性資産の減損	23,293	22,711
5. 固定資産除売却損益	△11,742	185
6. 受取手形及び売掛金の減少(△増加)額	18,869	△6,348
7. 棚卸資産の減少(△増加)額	△6,986	4,380
8. 買掛金の減少額	△358	△11,841
9. 未払法人税等・未払人件費・ その他の未払費用の減少額	△12,337	△12,444
10. その他	△17,301	△6,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,032	16,752
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産の取得による支出	△41,989	△41,932
2. 子会社株式の取得による支出	△14,732	△485
3. 市場性株式の取得による支出	△19,843	△2,478
4. 非継続事業の売却による手取金	—	10,949
5. その他	4,191	17,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,373	△16,468
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金及び長期債務の増減	△980	△17,012
2. 配当金の支払	△1,744	△1,308
3. 新株式発行による手取金 (株式発行費用控除後)	41,358	—
4. その他	△2,702	△3,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,932	△21,673
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,231	1,529
V 現金及び現金同等物の純減少額	△20,640	△19,860
VI 現金及び現金同等物の期首残高	101,820	121,680
VII 現金及び現金同等物の期末残高	81,180	101,820
フリー・キャッシュ・フロー (I + II)	△50,341	284

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当期より米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税の不確実性に関する会計処理—基準書第109号の解釈」を適用しています。同解釈指針は、基準書第109号に基づき、財務諸表上に認識される法人税の不確実性に対して、一定の基準に基づき認識および測定し、会計処理することを規定しています。同解釈指針の適用により、適用初年度の影響額として、連結貸借対照表上「利益剰余金」が302百万円減少しています。

上記以外については、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略します。

【連結財務諸表等】

(7)セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	当 期 (平成19年4月～平成20年3月)		前 期 (平成18年4月～平成19年3月)		前 期 比	
	営業収入	営業損益	営業収入	営業損益	営業収入	営業損益
カーエレクトロニクス	375,885	26,154	359,802	22,116	104.5%	118.3%
ホームエレクトロニクス	330,200	△17,968	362,157	△15,814	91.2	—
特 許 関 連	2,616	1,591	5,423	3,924	48.2	40.5
そ の 他	102,001	161	107,576	2,453	94.8	6.6
合 計	810,702	9,938	834,958	12,679	97.1	78.4
消去又は全社	△36,225	969	△37,856	△192	—	—
連 結	774,477	10,907	797,102	12,487	97.2	87.3

②所在地別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	当 期 (平成19年4月～平成20年3月)		前 期 (平成18年4月～平成19年3月)		前 期 比	
	営業収入	営業損益	営業収入	営業損益	営業収入	営業損益
日 本	630,396	△6,375	632,730	△941	99.6%	—%
北 米	184,897	640	208,914	423	88.5	151.3
欧 州	167,342	1,082	180,038	4,945	92.9	21.9
そ の 他	391,333	14,221	350,431	6,580	111.7	216.1
合 計	1,373,968	9,568	1,372,113	11,007	100.1	86.9
消去又は全社	△599,491	1,339	△575,011	1,480	—	—
連 結	774,477	10,907	797,102	12,487	97.2	87.3

(注) 所在地別セグメント情報は、当社および連結子会社の所在地に基づいて表示しています。

③地域別営業収入

(金額単位 百万円)

	当 期 (平成19年4月～平成20年3月)		前 期 (平成18年4月～平成19年3月)		前 期 比
	営業収入	構 成 比	営業収入	構 成 比	営業収入
日 本	215,643	27.8%	233,619	29.3%	92.3%
北 米	180,911	23.4	208,615	26.2	86.7
欧 州	169,146	21.8	186,637	23.4	90.6
そ の 他	208,777	27.0	168,231	21.1	124.1
連 結 営 業 収 入	774,477	100.0	797,102	100.0	97.2

(注) 地域別営業収入は、外部顧客の所在地に基づいて表示しています。

(8) 1株当たり情報

	当 期 (平成19年4月～平成20年3月)	前 期 (平成18年4月～平成19年3月)
1株当たり純資産額	1,206円71銭	1,537円22銭
基本的1株当たり当期純利益(△損失)		
継続事業当期純損失	△98円23銭	△54円67銭
非継続事業利益(税効果後)	—	15円91銭
当期純損失	△98円23銭	△38円76銭
希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)		
継続事業当期純損失	△98円23銭	△54円67銭
非継続事業利益(税効果後)	—	15円91銭
当期純損失	△98円23銭	△38円76銭
期末発行済株式数(自己株式控除後)	205,016,948株	174,416,323株
期中平均株式数(自己株式控除後)	183,158,752株	174,418,889株
希薄化後期中平均株式数(自己株式控除後)	183,158,752株	174,418,889株

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等については、重要性等の観点から決算短信における開示を省略します。

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、セグメント情報の開示を除き、米国会計基準に基づいて作成されています。
2. 当社グループの事業区別の主要製品は次のとおりです。
- [カーエレクトロニクス事業]
カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー
- [ホームエレクトロニクス事業]
プラズマディスプレイ、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、DVDドライブ、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器
- [特許関連事業]
光ディスク関連特許の使用許諾
- [その他事業]
有機ELディスプレイ、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、電話機、業務用AVシステム
3. 当期より事業区分を一部見直し、従来「ホームエレクトロニクス事業」に含まれていた電話機を、「その他事業」に変更しています。従って、(1)セグメント別営業収入および(7)セグメント情報における前期の金額についても、当期の表示に合わせて組替表示しています。
4. 前期において電子部品事業子会社を売却したことに伴い、当該子会社に係る営業成績および売却益を、(2)連結損益計算書において、非継続事業利益として独立表示しています。
5. 当期において売却した所沢事業所および大森事業所(一部)の土地・建物に係る売却益11,891百万円は、(2)連結損益計算書において、営業外収益・費用のその他(純額)に含めています。

【連結財務諸表等】

6. 当社は、67.1%所有子会社の東北パイオニア株式会社の完全子会社化を目的として、平成19年5月15日から平成19年6月19日までの期間において、公開買付けにより同社株式の30.5%を13,506百万円で取得しました。また、この公開買付けにより取得できなかった同社株式2.4%については、平成19年10月1日を効力発生日として株式交換を実施し、同社は当社の完全子会社となりました。
7. 当社は、平成19年12月20日に、第三者割当により、シャープ株式会社に対して新株式30,000,000株（割当後発行済株式総数の14.3%）を41,550百万円で発行するとともに、同社の保有する自己株式10,000,000株（同社発行済株式総数の0.9%）を19,750百万円で引き受けました。

5. 個別財務諸表

(1) 要約損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成19年4月～平成20年3月)	前 期 (平成18年4月～平成19年3月)	前 期 比
売 上 高	537,754	532,895	100.9 %
売 上 原 価	482,233	468,442	102.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	78,145	81,730	95.6
営 業 損 失	△22,624	△17,277	—
営 業 外 収 益	42,615	7,903	539.2
営 業 外 費 用	1,834	2,895	63.4
経 常 利 益 (△ 損 失)	18,156	△12,269	—
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	11,892	126	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	590	1,132	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	5,172	
そ の 他	4	10	
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 損 及 び 廃 棄 損	441	2,779	
減 損 損 失	2,066	—	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	12,801	13,981	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入	36,212	—	
そ の 他	544	199	
税 引 前 当 期 純 損 失	△21,421	△22,788	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	242	321	
過 年 度 法 人 税 等 取 崩 額	△210	—	
法 人 税 等 調 整 額	9,943	△823	
当 期 純 損 失	△31,396	△22,286	—

【個別財務諸表】

(2) 要約貸借対照表

(金額単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	(平成20年 3月31日現在)	(平成19年 3月31日現在)			(平成20年 3月31日現在)	(平成19年 3月31日現在)	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(150,142)	(154,192)	(△4,050)	流動負債	(150,919)	(171,538)	(△20,619)
現金預金	19,297	30,367	△11,069	支払手形・買掛金	48,186	52,701	△4,514
受取手形・売掛金	44,299	50,462	△6,162	一年以内償還予定社債	10,000	—	10,000
棚卸資産	28,431	28,630	△198	短期借入金	34,144	36,167	△2,023
その他	58,113	44,733	13,380	未払費用	50,325	55,787	△5,461
固定資産	(300,161)	(285,770)	(14,390)	その他	8,262	26,882	△18,619
有形固定資産	(59,174)	(63,904)	(△4,729)	固定負債	(98,276)	(72,019)	(26,257)
建物・構築物	32,319	26,176	6,142	社債	60,600	70,600	△10,000
機械装置	8,322	8,505	△182	関係会社事業損失引当金	36,212	—	36,212
工具器具備品	3,553	3,291	262	その他	1,464	1,419	45
土地	13,051	13,655	△604	負債合計	249,196	243,558	5,637
その他	1,928	12,274	△10,346	(純資産の部)			
無形固定資産	(37,099)	(31,348)	(5,751)	株主資本	(199,928)	(190,485)	(9,442)
投資その他の資産	(203,886)	(190,518)	(13,367)	資本金	69,823	49,048	20,775
投資有価証券	29,524	19,650	9,874	資本剰余金	102,053	81,314	20,738
関係会社株式	148,893	145,555	3,338	利益剰余金	39,099	72,574	△33,475
関係会社出資金	11,565	11,565	—	自己株式	△11,048	△12,452	1,404
その他	13,902	13,747	155	評価・換算差額等	(1,350)	(5,920)	(△4,570)
繰延資産	(170)	(—)	(170)	その他有価証券評価差額金	1,299	6,041	△4,742
株式交付費	170	—	170	繰延ヘッジ損益	51	△121	172
資産合計	450,474	439,963	10,510	純資産合計	201,278	196,405	4,872
				負債及び純資産合計	450,474	439,963	10,510

(3) 要約株主資本等変動計算書

平成20年3月期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(金額単位 百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	49,048	81,314	72,574	△12,452	190,485	6,041	△121	5,920	196,405
新株の発行	20,775	20,775			41,550			—	41,550
剰余金の配当			△1,744		△1,744			—	△1,744
当期純損失			△31,396		△31,396			—	△31,396
自己株式の取得				△8	△8			—	△8
自己株式の処分		△36	△334	1,412	1,042			—	1,042
株主資本以外の変動額 (純額)					—	△4,742	172	△4,570	△4,570
平成20年3月31日残高	69,823	102,053	39,099	△11,048	199,928	1,299	51	1,350	201,278

平成19年3月期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	49,048	81,315	96,169	△12,442	214,090	7,409	—	7,409	221,500
剰余金の配当			△1,308		△1,308			—	△1,308
当期純損失			△22,286		△22,286			—	△22,286
自己株式の取得				△11	△11			—	△11
自己株式の処分		0		1	1			—	1
株主資本以外の変動額 (純額)					—	△1,368	△121	△1,489	△1,489
平成19年3月31日残高	49,048	81,314	72,574	△12,452	190,485	6,041	△121	5,920	196,405

6. 役員の異動 (平成20年3月31日発表済み)

【平成20年6月26日付】

(1) 新任取締役候補者

常務取締役 こ たに すずむ
小 谷 進 (現 常務執行役員 ホームエンタテインメント
ビジネスグループ本部長)

常務取締役 こしょうぶ まさのり
小 勝負 雅典 (現 常務執行役員 技術開発本部長 兼
開発センター所長)

(2) 役付取締役および代表取締役の変更

代表取締役専務取締役 は え の あきら
波 江 野 章 (現 常務取締役 モーバイルエンタテインメント
ビジネスグループ本部長 兼 調達本部担当)

(3) 退任予定取締役

常務取締役 やす だ しん じ
安 田 信 治 (現 技術開発本部担当 兼 知的財産部担当)



平成20年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成20年5月13日

上場会社名 パイオニア株式会社	上場取引所 東証第一部
コード番号 6773	URL http://pioneer.jp/ir/
代表者 役職名 代表取締役社長	氏名 須藤 民彦
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長	氏名 岡安 秀喜 TEL (03) 3494-1111
定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日	配当支払開始予定日 平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日	

1. 平成20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日） （百万円未満四捨五入）

(1) 連結経営成績 （%表示は対前期増減率）

	営業収入		営業利益		継続事業税引前利益(△損失)		当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	774,477	△2.8	10,907	△12.7	3,434	—	△17,992	—
19年3月期	797,102	5.6	12,487	—	△7,717	—	△6,761	—

	1株当たり 当期純損失	希薄化後1株当たり 当期純損失	自己資本 当期純利益率	総資産 継続事業税引前利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△98 23	△98 23	△7.0	0.6	1.4
19年3月期	△38 76	△38 76	△2.5	△1.2	1.6

(注)①持分法投資損益 20年3月期 136百万円 19年3月期 343百万円
 ②自己資本当期純利益率は、米国会計基準に基づく資本合計を用いて算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	576,116	247,395	42.9	1,206 71
19年3月期	635,474	268,116	42.2	1,537 22

(注)純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しています。また、自己資本比率および1株当たり純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を用いて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	22,032	△72,373	35,932	81,180
19年3月期	16,752	△16,468	△21,673	101,820

2. 配当の状況 （百万円未満四捨五入）

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5 00	5 00	10 00	1,744	—	0.6
20年3月期	5 00	2 50	7 50	1,385	—	0.5
21年3月期 (予想)	*	*	*		*	

(注)①純資産配当率は、米国会計基準に基づく資本合計を用いて算出しています。
 ②平成20年3月期の期末配当金は、平成20年6月26日開催予定の定時株主総会での承認を条件とします。
 ③ * 平成21年3月期の中間配当金および期末配当金は、業績等を考慮して今後決定する予定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同期増減率）

	営業収入	営業利益(△損失)	税引前損失	当期純損失	1株当たり 当期純損失
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 累計期間	350,000 △8.7	△15,000 —	△15,000 —	△18,000 —	△87.80
通期	780,000 0.7	7,000 △35.8	△7,500 —	△19,000 —	△92.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、9ページ「4. (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 210,063,836株 19年3月期 180,063,836株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 5,046,888株 19年3月期 5,647,513株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、11ページ「4. (8) 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業損失		経常利益(△損失)		当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	537,754	0.9	△22,624	—	18,156	—	△31,396	—
19年3月期	532,895	3.3	△17,277	—	△12,269	—	△22,286	—

	1株当たり 当期純損失	希薄化後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△171 40	—
19年3月期	△127 78	—

(注) 希薄化後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、損失を計上したため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	450,474	201,278	44.7	981 60
19年3月期	439,963	196,405	44.6	1,126 07

(注) 自己資本 20年3月期 201,278百万円 19年3月期 196,405百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、3ページをご参照下さい。